

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,062	4.2	146	31.1	158	30.8	143	26.7
28年6月期	3,898	2.6	111		121		113	

(注) 包括利益 29年6月期 156百万円 (49.0%) 28年6月期 104百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	14.83		10.8	6.6	3.6
28年6月期	11.71		9.3	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,550	1,458	55.5	145.83
28年6月期	2,263	1,302	55.8	130.19

(参考) 自己資本 29年6月期 1,414百万円 28年6月期 1,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	171	41	45	1,378
28年6月期	2	53	153	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		2.00	2.00	19	13.5	1.4
30年6月期(予想)		0.00		3.00	3.00		19.4	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	3.4	155	5.8	170	6.9	150	4.2	15.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	10,215,400 株	28年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	29年6月期	515,900 株	28年6月期	515,900 株
期中平均株式数	29年6月期	9,699,500 株	28年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,485	0.1	50	31.5	73	22.9	87	18.1
28年6月期	2,482	7.3	74		95		106	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	8.99	
28年6月期	10.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期	2,076		1,385		66.7	142.82		
28年6月期	1,966		1,290		65.6	133.02		

(参考) 自己資本 29年6月期 1,385百万円 28年6月期 1,290百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,600	4.6	90	22.5	100	14.7	10.31	

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、海外の景気回復傾向による輸出の好調や、公共投資、雇用情勢の改善によりゆるやかな持ち直しの傾向にあります。一方では世界の政治情勢に不透明感があり、混乱によって世界経済が減速するリスクもはらんでいます。

当社グループの情報技術事業を取り巻く環境は、システムの再構築や統合、クラウドサービスへの移行に伴うIT投資が拡大しております。情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきており、アクモスグループにおいてもクラウドを活用した情報基盤サービスやセキュリティ分野に注力してまいりました。また、近年の労働環境の改善に関する関心の高まりや、政府が提唱する働き方改革により、労働者の健康管理に関する注目も高まってきており、株式会社ジイズスタッフを中心にストレスチェックや健康管理システムのサービスに注力しております。これらの注力する分野への対応のため人材の採用は積極的に行っておりますが、人手不足感は強まってきており、当社グループでは新卒、経験者の採用とも力を入れるとともに、社員育成のための研修支援にも注力しております。

当社グループでは、社会に必要とされる企業であり続けるため、平成37年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画、「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」におけるテーマは「変革」であります。このテーマに基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。またアクモス株式会社単体で取り組んでいた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)を、当期よりグループ各社においても取り組みを開始いたしました。小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備し、付加価値の増大を目的とする取り組みを進めており、残業抑制等により業務の効率化の成果が現れております。

当期の売上高は、前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日、以下「前期」という。)に比べ164百万円増加し、4,062百万円(前期は売上高3,898百万円、前期比4.2%増)、営業利益146百万円(前期は営業利益111百万円、前期比31.1%増)、経常利益158百万円(前期は経常利益121百万円、前期比30.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益113百万円、前期比26.7%増)となっております。また、経営指標として掲げております当期の株主資本利益率(ROE)は10.8%(計画値は7%)、時間当たり付加価値(注)は3,073円(計画値は3,000円)となりました。

(注)時間当たり付加価値は以下のように定義しております。

$(\text{収入} - \text{労務費以外の経費}) \div \text{総稼働時間} = \text{時間当たり付加価値}$

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げ、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)に加入するとともに、アライアンス先の開拓やその他業務上のパートナーシップを強化する活動に努めました。株式会社ソリトンシステムズのパートナーに参画して同社のセキュリティ製品を活用したネットワーク構築サービスの提供を開始したほか、セキュリティ分野で11社の企業とアライアンスを進め、各アライアンス先の製品を活用して仮想化デスクトップ構築などの入札案件に参加しました。また、情報セキュリティEXPO等の展示会にも出展し、セキュリティ関連技術の紹介を行いました。平成29年6月には、2点のセキュリティ関連自社製品、超高速秘密分散ソリューション(API)「SYMPROBUS Divide API」と標準型攻撃メール訓練ソリューション「SYMPROBUS Targeted Mail Training」のリリースを行いました。消防通信指令システムは平成29年6月に新規受注案件1件の納品を行い、納品後の対応業務が継続していた消防通信指令システムについては製品保証引当金で予定していた対応が完了し安定して稼働しております。売上高は2,478百万円(前期は売上高2,475百万円、前期比0.1%増)となりました。

ASロカス株式会社では、森林ICTプラットフォームの導入を全国展開し、前期に引き続いて地方自治体に向けて総務省のICT街づくり事業に関連する森林ICT案件の受注に取り組み、愛媛県内、高知県内の市と町の2自治体に導入することができました。また、主力製品である地理情報戦略システムGEOSISの開発も進めており、当期に開発の完了したWebGISエンジンの販売を開始し、森林ICT案件の配信モデルのベースとして採用されております。新規に法制化されたストレスチェック関連の業務をグループ企業の株式会社ジイズスタッフか

ら受注し継続的な売上もありましたが、期首の受注残が少なかったことや統計調査関連の受注のピークを過ぎたことから売上高は576百万円(前期は売上高590百万円、前期比2.5%減)となりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。専門性向上のため継続して社員の採用と教育に努めており、特に病院情報システムの運用分野強化のため社員に対する医療情報技師の資格取得支援を実施し、前期までに24名、当期では8名が合格しております。病院内情報システム運用支援業務の顧客病院数についても、前期14病院から当期は21病院へ増加しております。企業向けシステム開発では案件の終了や取引先のシステム投資縮小が見込まれることから、自動車業界を軸に新規顧客の開拓を進めました。医療系のシステム構築分野では電子カルテの導入案件が飽和状態により受注が減少しておりますが、病院情報システムの運用の分野は顧客病院が増加しており順調に推移いたしました。売上高は前期を上回り、588百万円(前期は売上高497百万円、前期比18.3%増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は3,643百万円(前期は3,563百万円、前期比2.2%増)、営業利益120百万円(前期は営業利益117百万円、前期比2.0%増)となっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業に属する連結子会社であった株式会社エクスカルを、重要性が低下したことから前第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外したことにより、当期においてはITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社となっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。労働安全衛生法の改正により平成27年12月よりストレスチェックが義務化されたことから、当期ではストレスチェックを中心としたEAP関連業務の売上が222百万円となり、前期の53百万円から伸長しました。提供しているストレスチェック・パッケージサービスについても日本語を母国語としない社員を抱える企業様向けに平成29年3月より英語版の提供を開始し、サービスメニューの強化を図っております。また、平成29年5月からは、クラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」をリリースいたしました。EAP関連業務の受注拡大に伴い、ASロカス株式会社へ一部業務を委託するグループ間の業務協力も進めました。当期から導入したウィングシステムの運用により社員に業務効率の意識付けができてきており、プロジェクトの管理方法の効率化や残業の抑制などにより業務効率化を進めました。当期では売上高490百万円(前期は売上高355百万円、前期比38.1%増)となりました。

ITサービス事業の売上高は490百万円(前期は401百万円、前期比22.4%増)、営業利益64百万円(前期は営業利益33百万円、前期比94.8%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から287百万円増加し2,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加171百万円、売掛金の増加106百万円があったことによるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から131百万円増加し1,092百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少83百万円、退職給付に係る負債の減少38百万円があった一方、買掛金の増加21百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)の増加129百万円、未払費用の増加60百万円、未払金の増加27百万円があったことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から155百万円増加し1,458百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ176百万円増加し、1,378百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは171百万円の収入(前連結会計年度は2百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加106百万円、退職給付に係る負債の減少38百万円の方、税金等調整前当期純利益156百万円、資金の異動を伴わない減価償却費55百万円、のれん償却費12百万円、未払費用の増加等のその他92百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出(前連結会計年度は53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の収入(前連結会計年度は153百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額83百万円の方で長期借入金の純増額129百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	64.4	58.9	44.2	55.8	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.3	66.6	75.5	125.9	139.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	193.3	140.5	349.6	—	223.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	29.6	22.2	—	40.3

(注) 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、グループ長期ビジョンと平成29年6月期から平成31年6月期までの中期経営計画のもと業務に取り組んでおります。中期経営計画では「変革」をテーマに掲げ、次の2点を基本方針としております。

1. 時流に適応したICTで、お客様にとって価値あるサービスを生み出し続ける
2. 部門別採算管理ウィングシステムを活用し、社員の成長と付加価値創出を目指す

当社では中期経営計画の業績目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しており、直近の事業環境を踏まえた見直しの結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,200百万円(前期比3.4%増)、営業利益155百万円(前期比5.8%増)、経常利益170百万円(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(前期比4.2%増)を予想しております。また、株主資本利益率(ROE)は10%、時間当たり付加価値は3,200円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,017	1,427,609
受取手形及び売掛金	467,237	573,689
商品	2,654	3,881
仕掛品	43,387	61,201
繰延税金資産	2,987	25,134
その他	56,848	35,622
貸倒引当金	△242	—
流動資産合計	1,828,891	2,127,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,559	237,864
減価償却累計額	△144,899	△138,655
建物及び構築物（純額）	99,660	99,209
工具、器具及び備品	167,854	189,743
減価償却累計額	△110,882	△136,024
工具、器具及び備品（純額）	56,971	53,718
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	225,468	221,763
無形固定資産		
のれん	36,364	23,666
ソフトウェア	45,679	40,542
その他	1,335	2,961
無形固定資産合計	83,379	67,170
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	33,019
関係会社株式	64,104	64,104
その他	41,533	37,714
投資その他の資産合計	125,632	134,837
固定資産合計	434,480	423,772
資産合計	2,263,371	2,550,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,905	130,997
短期借入金	328,370	245,000
1年内返済予定の長期借入金	9,411	66,660
未払金	118,032	145,705
未払費用	259,523	320,304
未払法人税等	16,230	35,395
賞与引当金	18,659	19,400
製品保証引当金	5,373	—
その他	50,864	52,175
流動負債合計	916,370	1,015,640
固定負債		
長期借入金	—	72,235
退職給付に係る負債	38,819	—
繰延税金負債	5,599	3,720
その他	—	1,069
固定負債合計	44,418	77,024
負債合計	960,789	1,092,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△553,410	△409,525
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,262,210	1,406,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	8,428
その他の包括利益累計額合計	541	8,428
非支配株主持分	39,830	43,722
純資産合計	1,302,582	1,458,246
負債純資産合計	2,263,371	2,550,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,898,525	4,062,660
売上原価	2,770,467	2,864,313
売上総利益	1,128,058	1,198,346
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,016,275	※1、※2 1,051,786
営業利益	111,782	146,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	819	618
助成金収入	2,450	13,796
保険配当金	3,655	—
その他	8,103	2,443
営業外収益合計	15,027	16,859
営業外費用		
支払利息	5,178	4,262
その他	89	190
営業外費用合計	5,267	4,452
経常利益	121,542	158,966
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入益	5,303	—
事業譲渡益	15,142	—
その他	7	—
特別利益合計	20,453	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,235	※3 1,001
契約解除損失	6,179	—
特別退職金	2,997	650
事業整理損	9,285	—
その他	47	647
特別損失合計	19,745	2,298
税金等調整前当期純利益	122,250	156,667
法人税、住民税及び事業税	13,238	36,085
法人税等調整額	△6,348	△27,536
法人税等合計	6,889	8,548
当期純利益	115,360	148,119
非支配株主に帰属する当期純利益	1,768	4,233
親会社株主に帰属する当期純利益	113,592	143,885

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	115,360	148,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,648	7,887
その他の包括利益合計	※ △10,648	※ 7,887
包括利益	104,712	156,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,943	151,772
非支配株主に係る包括利益	1,768	4,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△657,756	△53,911	1,157,864	11,190	11,190	39,449	1,208,503
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,592		113,592				113,592
連結子会社の増減に 伴う利益剰余金減少 高			△9,246		△9,246				△9,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△10,648	△10,648	381	△10,267
当期変動額合計	—	—	104,346	—	104,346	△10,648	△10,648	381	94,078
当期末残高	693,250	1,176,282	△553,410	△53,911	1,262,210	541	541	39,830	1,302,582

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△553,410	△53,911	1,262,210	541	541	39,830	1,302,582
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益			143,885		143,885				143,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						7,887	7,887	3,891	11,779
当期変動額合計	—	—	143,885	—	143,885	7,887	7,887	3,891	155,664
当期末残高	693,250	1,176,282	△409,525	△53,911	1,406,095	8,428	8,428	43,722	1,458,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,250	156,667
減価償却費	56,039	55,611
のれん償却額	40,580	12,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	740
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△114,213	△5,373
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△18,435	—
受取利息及び受取配当金	△819	△618
支払利息	5,178	4,262
固定資産除却損	1,235	1,001
事業譲渡損益 (△は益)	△15,142	—
事業整理損	9,285	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,103	△106,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,933	△18,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,294	21,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,196	△38,819
その他	△26,526	92,265
小計	29,521	174,083
利息及び配当金の受取額	823	619
利息の支払額	△4,957	△2,998
法人税等の支払額	△28,203	△14,734
法人税等の還付額	—	14,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	171,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	4,597
有形固定資産の取得による支出	△50,686	△34,872
無形固定資産の取得による支出	△27,884	△11,708
敷金及び保証金の回収による収入	13,590	241
事業譲渡による収入	8,532	—
その他	2,817	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,636	△41,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△83,370
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△108,344	△70,516
配当金の支払額	△80	△13
その他	△4,919	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,344	45,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,798	176,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,275	1,202,611
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △63,866	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,202,611	※1 1,378,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	自	平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当		381,846千円		415,668千円
退職給付費用		17,754千円		18,597千円
のれん償却費		40,580千円		12,698千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	自	平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
一般管理費に含まれるもの		31,418千円		7,137千円
当期製造費用に含まれるもの		— 千円		— 千円

※3 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	自	平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物構築物に係る除却損		— 千円		930千円
工具器具備品に係る除却損		1,235千円		71千円
計		1,235千円		1,001千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△15,936千円	11,368千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整額	△15,936千円	11,368千円
税効果額	5,287千円	△3,480千円
その他有価証券評価差額金	△10,648千円	7,887千円
その他包括利益合計	△10,648千円	7,887千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	利益剰余金	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,256,017千円	1,427,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53,406千円	△48,808千円
現金及び現金同等物	1,202,611千円	1,378,800千円

※2 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式会社エクスカルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	30,430千円
固定資産	7,629千円
流動負債	△25,535千円
固定負債	△3,040千円
純資産	△73,350千円
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△63,866千円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」はコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,442	401,082	3,898,525	—	3,898,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,027	—	66,027	△66,027	—
計	3,563,469	401,082	3,964,552	△66,027	3,898,525
セグメント利益	117,973	33,229	151,203	△39,420	111,782
セグメント資産	2,046,326	237,514	2,283,840	△20,469	2,263,371
その他の項目					
減価償却費	44,126	5,055	49,182	6,856	56,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,751	13,818	78,570	—	78,570

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△39,420千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,884千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△20,469千円には、セグメント間取引消去△28,350千円、報告セグメントに配分していない全社資産9,820千円、その他の調整額△1,939千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額6,856千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,572,574	490,085	4,062,660	—	4,062,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,007	700	71,707	△71,707	—
計	3,643,582	490,785	4,134,367	△71,707	4,062,660
セグメント利益	120,285	64,743	185,028	△38,468	146,559
セグメント資産	2,227,573	302,286	2,529,859	21,051	2,550,911
その他の項目					
減価償却費	42,042	7,131	49,174	6,436	55,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,382	7,199	46,581	—	46,581

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△38,468千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,780千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額21,051千円には、セグメント間取引消去△47,652千円、報告セグメントに配分していない全社資産71,744千円、その他の調整額△3,041千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額6,436千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	409,813	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,184	17,396	—	40,580
当期末残高	27,666	8,698	—	36,364

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	8,698	—	12,698
当期末残高	23,666	—	—	23,666

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	130円 19銭	145円 83銭
1株当たり当期純利益金額	11円 71銭	14円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	113,592	143,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	113,592	143,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,302,582	1,458,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,830	43,722
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(39,830)	(43,722)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,262,751	1,414,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,789	790,017
売掛金	340,362	448,129
仕掛品	17,297	35,718
前払費用	22,295	16,391
繰延税金資産	—	15,782
その他	28,755	36,133
流動資産合計	1,231,500	1,342,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,412	87,784
構築物	5,181	4,635
工具、器具及び備品	10,117	9,493
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	171,547	170,750
無形固定資産		
ソフトウェア	23,927	14,299
その他	553	553
無形固定資産合計	24,481	14,853
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	33,019
関係会社株式	479,917	479,917
その他	38,585	35,496
投資その他の資産合計	538,496	548,432
固定資産合計	734,525	734,036
資産合計	1,966,026	2,076,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,168	80,789
短期借入金	290,000	240,000
未払金	54,057	54,102
未払費用	177,434	210,550
前受金	35,591	34,707
賞与引当金	11,526	11,600
製品保証引当金	4,774	—
その他	42,009	54,404
流動負債合計	675,563	686,155
固定負債		
繰延税金負債	239	3,720
その他	—	1,069
固定負債合計	239	4,789
負債合計	675,802	690,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,774	151,927
利益剰余金合計	64,774	151,927
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,289,683	1,376,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	8,428
評価・換算差額等合計	541	8,428
純資産合計	1,290,224	1,385,264
負債純資産合計	1,966,026	2,076,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,482,689	2,485,472
売上原価	1,729,880	1,676,415
売上総利益	752,808	809,057
販売費及び一般管理費	678,716	758,301
営業利益	74,092	50,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,736	15,552
助成金収入	—	8,796
その他	8,930	1,207
営業外収益合計	24,667	25,556
営業外費用		
支払利息	3,529	2,836
その他	—	28
営業外費用合計	3,529	2,865
経常利益	95,231	73,447
特別利益		
その他	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	—	984
特別退職金	2,997	650
その他	47	647
特別損失合計	3,044	2,281
税引前当期純利益	92,193	71,165
法人税、住民税及び事業税	△14,266	△204
法人税等調整額	—	△15,782
法人税等合計	△14,266	△15,987
当期純利益	106,460	87,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	△41,685	△41,685
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					106,460	106,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	106,460	106,460
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	64,774	64,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,183,222	11,190	11,190	1,194,413
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		106,460			106,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,648	△10,648	△10,648
当期変動額合計	—	106,460	△10,648	△10,648	95,811
当期末残高	△53,911	1,289,683	541	541	1,290,224

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	64,774	64,774
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					87,152	87,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	87,152	87,152
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	151,927	151,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,289,683	541	541	1,290,224
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		87,152			87,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,887	7,887	7,887
当期変動額合計	—	87,152	7,887	7,887	95,039
当期末残高	△53,911	1,376,835	8,428	8,428	1,385,264